

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:南房総市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,587,344	固定負債	28,382,420
有形固定資産	70,463,539	地方債等	20,748,540
事業用資産	40,078,214	長期未払金	15,725
土地	6,847,208	退職手当引当金	5,107,893
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,496,801	その他	2,510,261
建物減価償却累計額	△35,139,449	流動負債	4,604,643
工作物	5,377,581	1年内償還予定地方債等	4,000,411
工作物減価償却累計額	△4,493,683	未払金	144,713
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,147	前受金	36
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,156
航空機	-	預り金	116,855
航空機減価償却累計額	-	その他	5,471
その他	-	負債合計	32,987,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,989,755	固定資産等形成分	102,501,455
インフラ資産	27,754,535	余剰分(不足分)	△27,119,327
土地	452,283	他団体出資等分	-
建物	569,669		
建物減価償却累計額	△303,210		
工作物	92,081,289		
工作物減価償却累計額	△65,408,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,092		
物品	7,928,400		
物品減価償却累計額	△5,297,610		
無形固定資産	4,317		
ソフトウェア	891		
その他	3,426		
投資その他の資産	28,119,487		
投資及び出資金	6,309,200		
有価証券	-		
出資金	6,309,200		
その他	-		
長期延滞債権	245,234		
長期貸付金	107,270		
基金	21,496,109		
減債基金	4,501,986		
その他	16,994,123		
その他	-		
徴収不能引当金	△38,325		
流動資産	9,781,846		
現金預金	5,223,771		
未収金	630,557		
短期貸付金	24,160		
基金	3,889,952		
財政調整基金	3,889,952		
減債基金	-		
棚卸資産	32,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,210		
繰延資産	-	純資産合計	75,382,128
資産合計	108,369,190	負債及び純資産合計	108,369,190

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,185,580
業務費用	14,343,727
人件費	4,705,520
職員給与費	3,524,304
賞与等引当金繰入額	338,845
退職手当引当金繰入額	25,211
その他	817,160
物件費等	9,102,854
物件費	5,095,774
維持補修費	777,688
減価償却費	3,227,132
その他	2,260
その他の業務費用	535,353
支払利息	127,945
徴収不能引当金繰入額	52,842
その他	354,566
移転費用	17,841,853
補助金等	15,351,489
社会保障給付	2,408,284
その他	82,079
経常収益	2,406,006
使用料及び手数料	1,422,483
その他	983,523
純経常行政コスト	29,779,574
臨時損失	1,043,011
災害復旧事業費	-
資産除売却損	132,697
損失補償等引当金繰入額	-
その他	910,314
臨時利益	226,748
資産売却益	35,916
その他	190,832
純行政コスト	30,595,837

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:南房総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,108,250	104,001,133	△29,892,883	-
純行政コスト(△)	△30,595,837		△30,595,837	-
財源	31,861,207		31,861,207	-
税金等	19,987,719		19,987,719	-
国県等補助金	11,873,488		11,873,488	-
本年度差額	1,265,370		1,265,370	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,499,678	1,499,678	
有形固定資産等の増加		3,113,627	△3,113,627	
有形固定資産等の減少		△3,371,600	3,371,600	
貸付金・基金等の増加		1,727,562	△1,727,562	
貸付金・基金等の減少		△2,969,266	2,969,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	8,508	-	8,508	
本年度純資産変動額	1,273,878	△1,499,678	2,773,556	-
本年度末純資産残高	75,382,128	102,501,455	△27,119,327	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 南房総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,847,717
業務費用支出	10,998,326
人件費支出	4,647,556
物件費等支出	5,860,922
支払利息支出	127,945
その他の支出	361,903
移転費用支出	17,849,391
補助金等支出	15,359,027
社会保障給付支出	2,408,284
その他の支出	82,079
業務収入	33,522,757
税込等収入	19,912,213
国県等補助金収入	11,411,440
使用料及び手数料収入	1,456,909
その他の収入	742,196
臨時支出	384,648
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	384,648
臨時収入	190,832
業務活動収支	4,481,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,629,145
公共施設等整備費支出	3,089,845
基金積立金支出	532,559
投資及び出資金支出	6,741
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,870,658
国県等補助金収入	471,893
基金取崩収入	1,357,526
貸付金元金回収収入	35,916
資産売却収入	-
その他の収入	5,323
投資活動収支	△1,758,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,950,302
地方債等償還支出	3,950,302
その他の支出	-
財務活動収入	2,094,100
地方債等発行収入	2,094,100
その他の収入	-
財務活動収支	△1,856,202
本年度資金収支額	866,534
前年度末資金残高	4,240,512
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,107,046
前年度末歳計外現金残高	111,001
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	116,724
本年度末現金預金残高	5,223,771

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年以前に取得したもの 再調達原価

(イ) 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

イ 無形固定資産

原則として、取得原価により評価しています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

(ア) 市場価値のあるもの 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金

(ア) 市場価値のあるもの 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上していません。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて資産と費用の分類を行っています。

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

2 重要な会計基準の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ア 一般会計
- イ 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ウ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- エ 介護保険特別会計（全部連結）
- オ 水道事業会計（全部連結）
- カ 病院事業会計（全部連結）

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名:南房総市
 会計:全体会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,883,294	2,582,324	750,126	79,715,493	39,637,278	1,596,540	40,078,214
土地	6,822,032	25,175	-	6,847,208	-	-	6,847,208
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	65,142,621	832,448	478,268	65,496,801	35,139,449	1,520,542	30,357,353
工作物	5,292,939	84,642	-	5,377,581	4,493,683	75,998	883,899
船舶	4,147	-	-	4,147	4,147	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	621,554	1,640,059	271,858	1,989,755	-	-	1,989,755
インフラ資産	92,941,292	711,029	185,987	93,466,334	65,711,799	1,277,319	27,754,535
土地	423,058	29,225	-	452,283	-	-	452,283
建物	569,669	-	-	569,669	303,210	8,603	266,460
工作物	91,882,292	225,052	26,055	92,081,289	65,408,589	1,268,717	26,672,700
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,272	456,752	159,932	363,092	-	-	363,092
物品	7,682,485	251,613	5,698	7,928,400	5,297,610	351,211	2,630,789
合計	178,507,071	3,544,966	941,811	181,110,227	110,646,688	3,225,070	70,463,539